

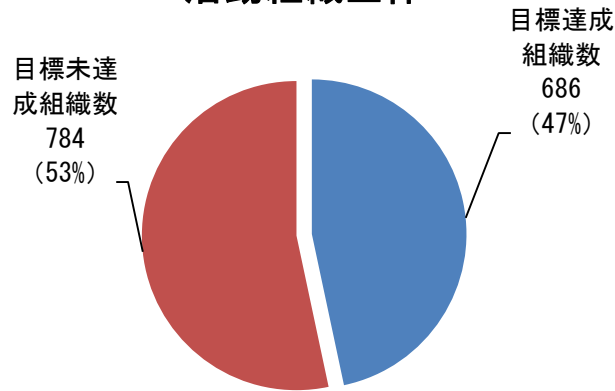
平成26年度の事業評価について

水産多面的機能発揮対策事業について、平成26年度から統一的な評価基準に基づき各活動組織が自己評価を行い、その妥当性について地域協議会が判断し、水産庁が最終的な評価を実施した。結果は以下のとおり。

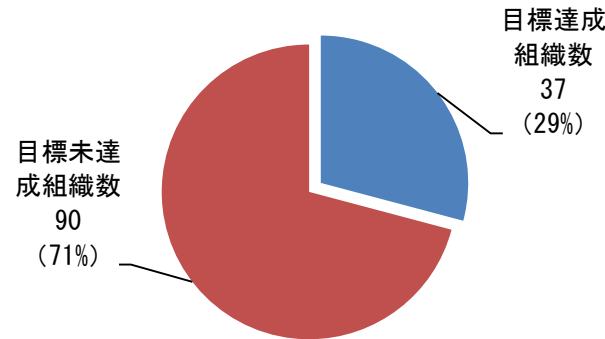
1 目標値(5%の増加)を達成できた活動組織数、できなかった活動組織数

成果目標の設定が平成27年2月となったため、目標を達成している活動組織は約半数に留まっている(年度当初のデータを把握していなかった活動組織は、目標に達していないものとして整理)。

活動組織全体

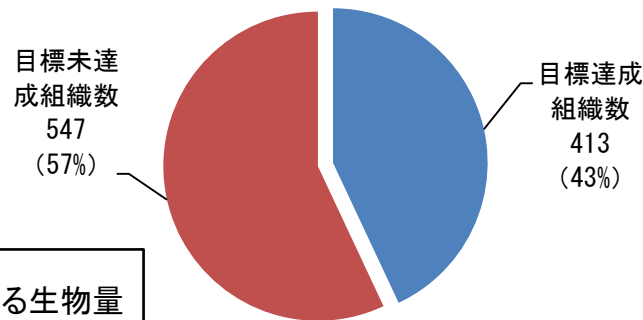


1 国民の生命・財産の保全



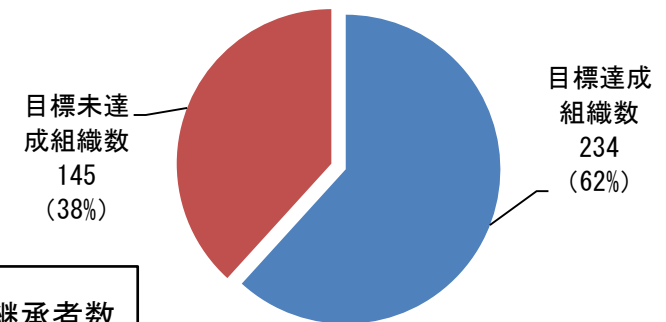
成果指標: 不審船、海域異変の通報件数及び海難救助に参加した件数
目標値: 5%増加

2 地球環境保全



成果指標: 対象水域における生物量
目標値: 5%増加

3 漁村文化の継承



成果指標: 継承者数
目標値: 5%増加

平成26年度の評価について(続き)

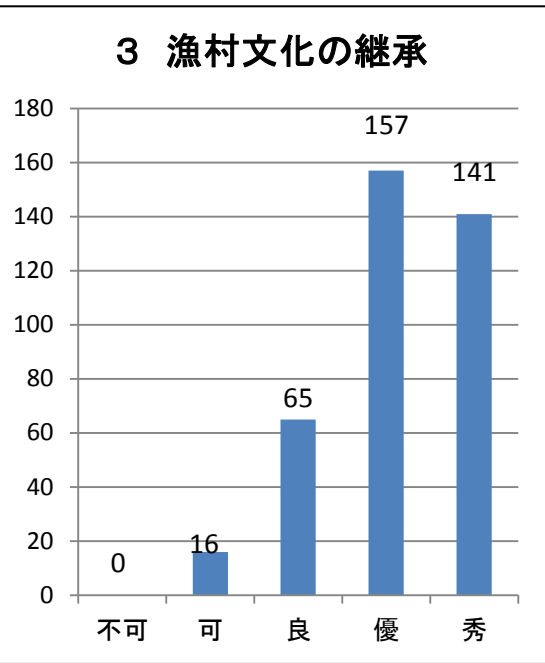
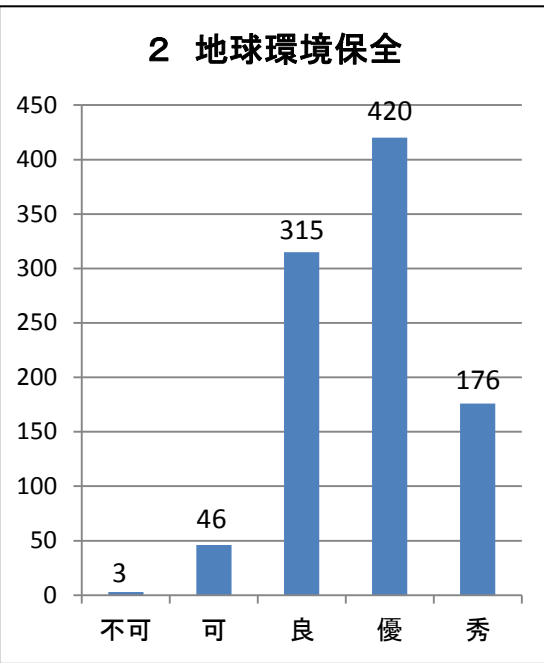
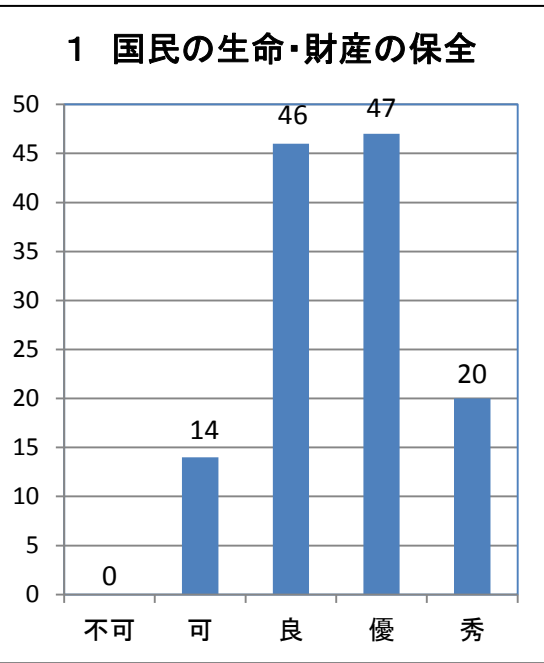
活動項目ごとの成果指標の増加量は、気候変動に伴う環境の変化など、活動組織の活動以外の要因により大きな幅があり、今後モニタリングの精度の向上を図る必要がある。

2 活動項目ごとの成果実績

分類	主な活動項目	成果指標	目標値	H26活動組織数	目標達成組織数(達成度%)	平均増加量(増加量の幅)
1 国民の生命財産の保全	国境の警備	不審船の通報件数	5%増加	2	1(50%)	52.5%(5~100%)
	水域の監視	海域異変の通報件数	5%増加	75	13(17%)	10.7%(-17~100%)
	海難救助、災害を防ぎ救援する機能	海難救助に参加した件数	5%増加	51	21(41%)	32.0%(0~137%)
2 地球環境保全	藻場の保全	対象水域における生物量	5%増加	291	160(55%)	27.3%(-88~3,284%)
	干潟等の保全			217	83(38%)	6.9%(-29~1,138%)
	ヨシ帯の保全			52	17(33%)	44.9%(-16~4,600%)
	サンゴ礁の保全			20	17(85%)	14.6%(0~127%)
	種苗放流			65	24(37%)	6.5%(-98~159%)
	内水面生態系の維持・保全・改善			128	32(25%)	5.2%(-46~2,113%)
	環境にやさしい漁具への転換			0	—	—
	海洋汚染への対応体制整備			5	4(80%)	9.8%(0~44%)
	漂流・漂着物、堆積物処理			186	72(39%)	12.5%(-5~144%)
3 漁村文化の継承	教育と啓発の場の提供	継承者数	5%増加	219	128(58%)	47.1%(-10~5,208%)
	漁村文化・食文化等の伝承機会の提供			148	91(61%)	65.5%(-46~2,500%)

3 活動組織の評価点の水準

各活動組織は、「成果目標」、「組織体制」、「機能発揮活動」及び「横展開」の項目ごとに評価点による自己評価を実施。その集計結果の分布は以下のとおりであり、概ね3～4点の範囲にピークがある。今後、各活動組織において改善策を講ずること等により、評価点が向上するよう指導を強化する。



評価点の凡例
秀:4点以上
優:3～4点未満
良:2～3点未満
可:1～2点未満
不可:0～1点未満

その他の効果

1～3の数値的な効果以外にも、多面的機能の発揮に資する活動を実施することを通じて、漁村地域内の漁業者等の団結力が向上するとともに、地域外の人々が活動に関心を持ち、地域コミュニティの形成・維持に寄与し、漁村の地域力の底上げが図られているとの声が多く寄せられている。

4 国による評価

平成26年度については、目標を達成した活動組織が約半数に留まった。

この理由は、

- ① 年度途中から成果目標を設定することとなったため、目標値の達成状況を判断する基準となる値の設定が困難な活動組織があったこと
- ② 気候変動に伴う環境の変化など活動組織の活動以外の要因により、生物量の増加量のデータにバラツキが見られたことが考えられる。

今後は、事業評価の結果について、成果の達成状況が目標を下回っている活動組織は、その理由及び改善策を地域協議会に提出する一方、地域協議会は、その妥当性を検証し、対象活動組織の取組を改善させるよう指導する。また、地域協議会は、次年度以降の事業採択の基礎資料とする。